

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 旭テック

上場取引所 東

コード番号 5606

URL <http://www.asahitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 石井 英夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小谷野 義雄

TEL 0537-36-3103

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	186,853	—	△905	—	△8,535	—	14,779	—
20年3月期第3四半期	240,235	254.2	2,449	7.5	△6,784	—	△7,503	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	40.90	39.73
20年3月期第3四半期	△31.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第3四半期	189,594		57,578		29.6	94.04		
20年3月期	242,886		47,692		18.9	81.94		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 56,040百万円 20年3月期 46,073百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	218,500	△30.8	△6,700	—	△15,900	—	△280	—	△2.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 437,446,163株 20年3月期 259,907,537株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 429,403株 20年3月期 415,335株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 353,744,310株 20年3月期第3四半期 259,499,419株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済は、米国経済に端を発した世界的な金融危機の実体経済への波及により個人消費や設備投資が減少し、また、わが国経済は急激な円高により輸出産業を中心として需要が減少し、景気は厳しい状況となりました。

このような環境下において、当企業グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、日本国内における建設機械部品の輸出や電力機器の送電工事に伴う需要増加がありましたものの、世界的な自動車業界の新車販売市場の冷え込みにより日本国内の二輪車の先進国向け輸出の減少や自動車・トラック需要の減少、客先での在庫調整による受注減、また北米・欧州・アジアにおける自動車需要の縮小や為替換算影響も加わり前年同期比22.2%減の1,868億53百万円となりました。

損益は、販売価格の改定や北米工場の売却または閉鎖計画、欧州子会社の売却を始めとするコストダウン、販売費及び一般管理費の削減に取り組みましたものの、原材料価格の高騰や第3四半期連結会計期間からの急激な売上高の減少にコストダウンが追いつかなかったことにより営業損失は9億5百万円（前年同期比33億55百万円悪化）となり、支払利息71億84百万円や為替差損の計上により経常損失は85億35百万円（前年同期比17億51百万円悪化）となりました。

また、特別利益において米国子会社メタルダイン社における社債の公開買付け実施に伴う社債償還益311億20百万円、社債債務免除益31億91百万円、退職給付引当金戻入額15億65百万円を計上した一方、特別損失において北米工場の売却または閉鎖計画や収益性の低下に伴うのれん等固定資産の減損損失92億58百万円、固定資産処分損7億40百万円、リース資産処分損8億30百万円を計上したことにより、四半期純利益は147億79百万円（前年同期比222億83百万円改善）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、売上高の減少及び債権回収に伴う受取手形及び売掛金の減少や、北米工場の売却または閉鎖計画や収益性の低下によるのれん等固定資産の減損や減価償却の進行などに加え、為替換算影響による資産の減少により、前連結会計年度末に比べ532億92百万円減少し、1,895億94百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少や、債務免除及び公開買付け実施による社債の減少などに加え、為替換算影響による負債の減少により、前連結会計年度末に比べ631億78百万円減少し、1,320億15百万円となりました。

純資産は、在外連結子会社の純資産の為替換算による為替換算調整勘定の減少はあったものの、増資による資本金及び資本剰余金の増加や、四半期純利益147億79百万円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ98億86百万円増加し、575億78百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結の業績予想については、世界的な金融市場の混乱のあおりを受け、自動車市場全体の生産台数が減少し、主要客先の大幅な減産により売上高の減少は避けられず、営業利益、経常利益は前回発表予想を下回る見込みです。

また、特別利益、特別損失を下記内容にて第3四半期連結累計期間実績及び第4四半期連結会計期間予想として計上しており、通期での当期純利益は前回発表予想を上回る見込みです（本日公表の「特別利益、特別損失及び業績予想の修正に関するお知らせ」参照）。

	第3四半期 連結累計期間 実績	第4四半期 連結会計期間 予想	通期予想
	億円	億円	億円
特別利益			
社債の債務免除益	31		31
退職給付引当金戻入額	15		15
社債の償還差益（注1）	311		311
その他	3		3
計	361		361
特別損失			
減損損失	92		92
固定資産及びリース資産処分損	15		15
リストラ費用等（注2）	3	69	72
その他	5		5
計	117	69	186

(注) 1 前回発表予想では社債の償還差益316億円を見込んでおりましたが、為替換算の影響により、第3四半期連結累計期間において311億円計上いたしました。

2 第4四半期連結会計期間予想については、メタルデザイン社の再構築費用として資産評価損等を特別損失に69億円計上することを予想しています。前回発表予想においては、通期で115億円を見込んでおりましたが、第3四半期連結累計期間において特別退職金費用3億円を計上し、第4四半期連結会計期間においてはライン統合や工場閉鎖等による固定資産の除却損等が当初の見積金額よりも少なくなる見通しとなっており、通期で72億円の計上を予想しております。

なお、平成20年11月26日に公表しました通期の連結業績予想との差異は、以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	258,900	△3,700	△13,200	△600	△4.94
今回修正予想 (B)	218,500	△6,700	△15,900	△280	△2.48
増減額 (B-A)	△40,400	△3,000	△2,700	320	2.46
増減率 (%)	△15.6	—	—	—	—
前期実績	315,885	3,340	△8,602	△34,818	△137.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等の算定方法

四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失が118百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純利益が484百万円減少しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当該変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

4. 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

四半期連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社の主要な機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間から4～9年に変更しております。

当該変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(非継続事業の会計処理)

第2四半期連結会計期間において、米国子会社のメタルダイン社は、事業再構築計画の一環として、米国ミシガン州ミドルビル工場及び米国イリノイ州ナイルス工場の売却または閉鎖計画、及びイタリアのGLO S.r.l.の売却計画を決定し、米国会計基準に基づき、ミドルビル工場、ナイルス工場、及びGLO S.r.l.の各事業が非継続事業に該当すると判断しました。メタルダイン社では、当第3四半期連結会計期間末においても、ミドルビル工場及びGLO S.r.l.の事業が非継続事業に該当すると判断しましたが、ナイルス工場についてはメタルダイン社の計画変更により、非継続事業に該当しないと判断しました。

メタルダイン社は、ミドルビル工場の当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の資産及び負債を同社の連結貸借対照表上において非継続事業資産及び負債として、当第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の損益を同社の連結損益計算書において非継続事業損益として、それぞれ会計処理しております。

また、GLO S.r.l.については、当第3四半期連結会計期間において売却を完了しており、前連結会計年度末の資産及び負債をメタルダイン社の連結貸借対照表上において非継続事業資産及び負債として、当第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の損益を同社の連結損益計算書において非継続事業損益として、それぞれ会計処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における当該非継続事業の資産合計は1,311百万円、負債合計は796百万円、当第3四半期連結累計期間における当該非継続事業の売上高は7,348百万円、費用及び損失は11,153百万円であります。

上記非継続事業にかかる資産、負債及び損益は、四半期連結財務諸表提出会社の四半期連結財務諸表においては、各資産、負債、損益、それぞれの科目に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,162	6,529
受取手形及び売掛金	19,446	36,395
商品及び製品	7,753	7,700
仕掛品	3,592	4,771
原材料及び貯蔵品	7,339	8,704
その他	3,978	5,099
貸倒引当金	△122	△213
流動資産合計	52,150	68,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,323	16,534
機械装置及び運搬具(純額)	37,442	49,813
工具、器具及び備品(純額)	3,211	4,545
土地	16,014	16,763
建設仮勘定	3,555	4,903
その他(純額)	1,109	
有形固定資産合計	75,657	92,560
無形固定資産		
のれん	18,673	26,000
その他	38,888	50,826
無形固定資産合計	57,561	76,827
投資その他の資産	4,065	4,242
固定資産合計	137,283	173,629
繰延資産	160	269
資産合計	189,594	242,886
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,668	38,104
短期借入金	4,971	8,394
未払法人税等	249	1,104
賞与引当金	545	1,918
その他の引当金	1,039	1,488
その他	11,435	14,238
流動負債合計	42,909	65,249
固定負債		
社債	2,677	40,644
長期借入金	61,560	58,235
退職給付引当金	9,487	12,742
その他の引当金	867	933
負ののれん	155	34
その他	14,356	17,354
固定負債合計	89,105	129,944
負債合計	132,015	195,194

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,282	34,384
資本剰余金	39,180	35,309
利益剰余金	△22,120	△36,607
自己株式	△20	△20
株主資本合計	55,321	33,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	25
繰延ヘッジ損益	△417	△143
土地再評価差額金	3,044	3,044
為替換算調整勘定	△1,935	10,078
評価・換算差額等合計	719	13,005
新株予約権	317	255
少数株主持分	1,220	1,363
純資産合計	57,578	47,692
負債純資産合計	189,594	242,886

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	186,853
売上原価	174,469
売上損失引当金取崩額(△)	△351
売上総利益	12,736
販売費及び一般管理費	13,641
営業損失(△)	△905
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	4
負ののれん償却額	22
持分法による投資利益	284
助成金収入	147
雑収入	130
営業外収益合計	618
営業外費用	
支払利息	7,184
雑支出	1,063
営業外費用合計	8,248
経常損失(△)	△8,535
特別利益	
退職給付引当金戻入額	1,565
固定資産売却益	270
債務免除益	3,191
社債償還益	31,120
その他	45
特別利益合計	36,195
特別損失	
固定資産処分損	740
減損損失	9,258
たな卸資産評価損	366
特別退職手当	386
その他	965
特別損失合計	11,718
税金等調整前四半期純利益	15,941
法人税、住民税及び事業税	1,153
法人税等調整額	△52
法人税等合計	1,101
少数株主利益	60
四半期純利益	14,779

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社は、平成20年7月15日付、平成20年10月15日付、平成20年11月25日付で、RHJインターナショナル SA/NVから第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が3,897百万円、資本剰余金が3,871百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が38,282百万円、資本剰余金が39,180百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表
(要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		240,235	100.0
II 売上原価		220,217	91.7
III 売上損失引当金取崩額 (△)		△360	△0.2
売上総利益		20,377	8.5
IV 販売費及び一般管理費		17,927	7.5
営業利益		2,449	1.0
V 営業外収益			
1. 受取利息及び受取配当金	62		
2. 雑収入	482	544	0.2
VI 営業外費用			
1. 支払利息	9,217		
2. 雑損失	561	9,778	4.0
経常損失 (△)		△6,784	△2.8
VII 特別利益			
1. 退職給付引当金戻入額	620		
2. 賞与引当金戻入額	330		
3. 過年度訴訟負担額及び 補償費見積差額	137		
4. 固定資産売却益	141		
5. 満期保険返戻金	146		
6. その他	12	1,387	0.6
VIII 特別損失			
1. 固定資産処分損	411		
2. 減損損失	67		
3. 特別退職手当	184		
4. その他	13	677	0.3
税金等調整前四半期純損失 (△)		△6,074	△2.5
法人税等		1,203	0.5
少数株主利益		225	0.1
四半期純損失 (△)		△7,503	△3.1